

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年4月14日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東  
 コード番号 7077 URL https://www.alink.ne.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)中村 和徳 (TEL)03-6907-0158  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	685	5.5	202	△8.0	197	△8.1	140	△31.7
2022年2月期	649	6.3	220	△1.3	215	0.1	205	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	65.95	64.24	8.8	11.8	29.6
2022年2月期	96.42	93.39	13.0	12.7	33.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,561	1,488	95.3	829.46
2022年2月期	1,805	1,686	93.4	789.39

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,488百万円 2022年2月期 1,686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	185	△2	△338	1,194
2022年2月期	179	△5	5	1,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	344	△5.9	46	△63.9	42	△66.3	62	△26.6	34.93
通期	700	2.2	100	△50.4	94	△52.4	98	△29.5	55.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	2,136,900 株	2022年2月期	2,136,900 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	342,068 株	2022年2月期	68 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	2,125,588 株	2022年2月期	2,128,576 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、緩やかに景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりが景気を下押しする影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、安定的なPV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。「tenki.jp」に新機能の追加や機能の拡充を図り、また、記事コンテンツ「気象予報士によるポイント解説(日直予報士)」において、話題性の高い記事を効果的かつ効率的に配信することで、認知度の向上を図ってまいりました。さらには、地点天気、雨雲レーダー、防災等の「tenki.jp」における基軸コンテンツのPV数を高めるよう、集中的にSEO対策等の施策を実施いたしました。

それらの結果、年間のPV数は、78億PV(前年同期比104.9%)を達成し、特に9月は、台風接近に伴う押し上げ効果もあり過去最高のPV数を記録しております。なお、当事業年度よりアプリのPV取得方法を変更しているため、PV数は、仮定に基づく推定値を含んでおります。

一方でPV当たり広告単価は、個人情報保護の観点によるCookie規制の影響等により低迷基調となりましたが、行動制限の緩和等による経済活動の緩やかな回復に伴い、ネット広告の需要が高まった影響もあり前年同期比99.4%と前事業年度の水準を維持することができております。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新規事業を含めた新たな収益事業の構築に向けた人件費や開発費等の先行投資を行っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は685,491千円(前期比5.5%増)、営業利益202,686千円(前期比8.0%減)、経常利益197,879千円(前期比8.1%減)、当期純利益140,176千円(前期比31.7%減)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産は1,561,593千円となり、前事業年度末に比べ243,777千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が154,591千円減少したこと及びその他の流動資産に含めて表示しております未収入金が102,129千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は72,860千円となり、前事業年度末に比べ45,416千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が59,395千円減少したこと及び未払金が8,634千円減少したこと、一方で契約負債が8,167千円増加したこと及び資産除去債務が5,695千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,488,733千円となり、前事業年度末に比べ198,061千円減少いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が140,176千円増加したこと、一方で自己株式の取得により自己株式が338,238千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は95.3%(前事業年度末は93.4%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ154,591千円減少し、当事業年度末残高は1,194,559千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は185,009千円(前事業年度は179,046千円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が195,319千円となり、未収入金の減少額101,787千円があったものの、法人税等の支払額が113,792千円であったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,294千円(前事業年度は5,517千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4,800千円であったものの、投資不動産の賃貸による収入が3,852千円であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は338,914千円(前事業年度は5,485千円の増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出が338,914千円であったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の当社の事業を取り巻く環境につきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に指定されることなど、社会経済活動の正常化や人流の活発化が期待されるものの、地政学的リスクや世界的な金融引締めによる海外経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社の主力事業tenki.jp事業においては、「tenki.jp」の新機能のリリースや機能の拡充を図ること等により、満足度の高いサービスを提供することで引き続き安定的なPV数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいります。また、課金ビジネスである「tenki.jp登山天気」の売上伸長も目指してまいります。

費用面においては、引き続き新規事業を含めた新たな収益事業の構築に向けた先行投資を実施してまいります。これら事業の構築を担うエンジニアを中心とした優秀な社員の採用や教育に注力することにより、前期比57百万円の人件費関連コストの増加、また、新規のシステム開発コストとして49百万円の発生を見込んでおります。さらには、M&Aによる事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

なお、2024年2月期第1四半期において、財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入していました積立保険の一部解約を計画しており、約47百万円を特別利益に計上する見込みであります。

以上により、2024年2月期の業績予想は、売上高700百万円(前期比2.2%増)、営業利益100百万円(前期比50.4%減)、経常利益94百万円(前期比52.4%減)、当期純利益98百万円(前期比29.5%減)となる見通しです。

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,151	1,194,559
売掛金	164,499	—
売掛金及び契約資産	—	164,562
前払費用	21,256	24,583
その他	105,496	3,376
流動資産合計	1,640,402	1,387,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	9,954
減価償却累計額	—	△2,942
建物(純額)	—	7,011
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△24,942	△26,719
機械及び装置(純額)	15,057	13,280
工具、器具及び備品	1,988	2,528
減価償却累計額	△1,142	△1,709
工具、器具及び備品(純額)	845	819
有形固定資産合計	15,902	21,111
投資その他の資産		
投資有価証券	359	0
長期前払費用	96,622	108,409
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△36,122	△43,113
投資不動産(純額)	35,746	28,755
繰延税金資産	9,028	10,498
その他	7,009	5,737
投資その他の資産合計	148,766	153,400
固定資産合計	164,668	174,511
資産合計	1,805,071	1,561,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,548	9,003
未払金	13,890	5,255
未払費用	16,682	20,676
未払法人税等	65,237	5,842
未払消費税等	12,219	11,036
契約負債	—	8,167
預り金	5,697	3,294
賞与引当金	—	1,400
株主優待引当金	—	2,486
流動負債合計	118,276	67,164
固定負債		
資産除去債務	—	5,695
固定負債合計	—	5,695
負債合計	118,276	72,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金		
資本準備金	135,087	135,087
その他資本剰余金	38,216	38,216
資本剰余金合計	173,304	173,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,375,620	1,515,797
利益剰余金合計	1,375,620	1,515,797
自己株式	△217	△338,455
株主資本合計	1,686,795	1,488,733
純資産合計	1,686,795	1,488,733
負債純資産合計	1,805,071	1,561,593

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	649,695	685,491
売上原価	155,138	220,240
売上総利益	494,556	465,250
販売費及び一般管理費	274,126	262,564
営業利益	220,430	202,686
営業外収益		
為替差益	630	1,608
不動産賃貸料	2,154	3,961
保険配当金	1,038	—
その他	50	7
営業外収益合計	3,873	5,577
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,736	9,347
その他	255	1,036
営業外費用合計	8,992	10,384
経常利益	215,310	197,879
特別利益		
保険解約返戻金	87,585	—
特別利益合計	87,585	—
特別損失		
本社移転費用	—	2,560
投資有価証券評価損	2,141	—
特別損失合計	2,141	2,560
税引前当期純利益	300,755	195,319
法人税、住民税及び事業税	105,405	56,613
法人税等調整額	△9,894	△1,470
法人税等合計	95,511	55,143
当期純利益	205,244	140,176



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	135,345	132,345	38,216	170,561
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	2,742	2,742		2,742
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	2,742	2,742	—	2,742
当期末残高	138,087	135,087	38,216	173,304

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,594	1,166,782	1,170,376	△217	1,476,065	1,476,065
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)					5,485	5,485
特別償却準備金の取崩	△3,594	3,594	—		—	—
当期純利益		205,244	205,244		205,244	205,244
当期変動額合計	△3,594	208,838	205,244	—	210,729	210,729
当期末残高	—	1,375,620	1,375,620	△217	1,686,795	1,686,795

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	138,087	135,087	38,216	173,304
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	138,087	135,087	38,216	173,304

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,375,620		1,375,620	△217	1,686,795
当期変動額					
当期純利益	140,176	140,176		140,176	140,176
自己株式の取得			△338,238	△338,238	△338,238
当期変動額合計	140,176	140,176	△338,238	△198,061	△198,061
当期末残高	1,515,797	1,515,797	△338,455	1,488,733	1,488,733

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	300,755	195,319
減価償却費	2,616	5,286
不動産賃貸料	△2,154	△3,961
不動産賃貸費用	8,736	9,347
為替差損益(△は益)	△630	△1,608
投資有価証券評価損益(△は益)	2,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,287	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△63
前払費用の増減額(△は増加)	17,995	△3,064
未収入金の増減額(△は増加)	△102,023	101,787
長期前払費用の増減額(△は増加)	57,739	△11,787
仕入債務の増減額(△は減少)	953	4,454
契約負債の増減額(△は減少)	—	8,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,380	△1,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,400
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	2,486
その他	△2,891	△7,780
小計	270,331	298,801
法人税等の支払額	△91,284	△113,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,046	185,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△466	△4,800
投資不動産の賃貸による収入	2,054	△2,619
投資不動産の賃貸に係る支出	△1,897	3,852
敷金及び保証金の差入による支出	△5,687	—
敷金及び保証金の回収による収入	480	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,517	△2,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,485	—
自己株式の取得による支出	—	△338,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,485	△338,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	1,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,645	△154,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,505	1,349,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,151	1,194,559

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産に表示しておりました「未収入金」は重要性がなくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた102,129千円は、「その他」105,496千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
一般財団法人日本気象協会	645,415

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
一般財団法人日本気象協会	681,276

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	789.39円	829.46円
1株当たり当期純利益金額	96.42円	65.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.39円	64.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	205,244	140,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	205,244	140,176
普通株式の期中平均株式数(株)	2,128,576	2,125,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,022	56,463
(うち新株予約権(株))	(69,022)	(56,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、2023年3月14日開催の当社取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役2名及び従業員4名に対して有償にて新株予約権を発行いたしました。

本新株予約権には、当社株価が一定の水準を下回った場合において、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定されております。

発行決議日	2023年3月14日
新株予約権の数	1,339個
新株予約権の目的となる株式の数	133,900株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	100円
権利行使時の行使価額	1株当たり1,019円(注)
権利行使期間	2023年3月29日から 2033年3月28日まで
新株予約権の行使条件	(注)

## (注) 新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの期間において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値(以下、「終値」という。)の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも本新株予約権の割当日の終値に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - ① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - ② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - ③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - ④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。